

町民の理解得られず

町幹部職員への税等の減免

3月議会報告 西澤議員の一般質問をテーマごとに、その概要を紹介いたします。

法の根拠ない

「同和特別」対策は廃止を

西澤議員は、税の軽減・免除はどのような根拠で行なうのか。町条例上、町長が認める場合と委員会が回答されたが、その場合、所得の激減、失業、災害と同等と理解していいか。そして「厳しい差別があるから軽減措置をとる」というが安定収入のある公務員、とりわけ町長はじめ、町幹部の方にも負担軽減する根拠と理由をただしました。

税務課長は、町長が認める場合で、災害等のこと。そして、まだまだ差別があるため減免している、などと答弁。

西澤議員は、「これは全く町民には納得できない」と述べ、百万円や2百万円で生活する人や貯蓄ゼロ世帯が2割を超える統計を示し、税等の減免は災害など、経済的格差に配慮したものと指摘。属地による税等の減免は町民の中に三重の不信をつのらせている、と強調。自ら安定収入を得ながら軽減だけを受ける、法も終了し根拠が無い策を続けていいのか、地区内の格差矛盾をひろげている。本当に同じ町民として苦楽を共にすると言っ前提を壊していると思わないか、と問いつめました。

総務課長は、本町では制度的に進行形であり、ご指摘の課題を受け止め、検討していきたい、と答弁。

山崎町長 「法が切れても差別ある以上、個人施策必要」

山崎町長は、法律が切れても部落差別がある以上、個人施策を含め制度対応が必要だとの見解を示し、同和対策事業特別措置法を受け環境・経済格差を無くすための事業が行なわれ、予算を集中して投入し両地区は環境面では変容を遂げたが、反省すべきは、多くの税をつぎ込んだ事業も部落問題を解消するという初期の目的を達成せずに終わったとの理由をあげました。そのうえで、固定資産税については未来永劫続ける制度ではないことは承知している、と答弁しました。

西澤議員は、「同和」の枠組みによって経済的負担の軽減制度が現在継続するのは非常に不合理だと指摘。無法や不正と混同させないためにも、同和対策事業の終了の計画はどのように検討しているか、とただしました。

山崎町長は次のような要旨で答えました。

* 同和行政は、住環境整備、教育、労働の3本柱だったが、その多くを住環境整備に費やし、法の制約の中で対応してきたため、同和対策が優先されているのではないかと受け止めている住民も少なくない。教育振興、働く場の確保の対策は充分行なわれなかった。それが現在残る心理的差別的解消に至っていない主な要因だと思ふ。全てを否定するつもりは無いが、今日までの同和行政にも反省すべきところが多々あった。事業目的が住民に充分説明されず、理解されなかったため、「ねたみ差別」など新しい差別を生み出してきたことが部落問題解消を遅らした大きな原因だと思ふ。新しい法律ができ、いろんな論議をする以前に法律に飛びつき環境改善を中心に突きすすんできた歴史があったため、多くの課題を残してきた。さらに三十数年という長きにわたったため事業に差が出過ぎ、地区内部においても多くの問題を残している。ご指摘のルールからはみだしには、修正し、反省の無いものには法に照らして処分を科すことが本来公平な行政の責務なので速やかに対応していきたい。*

西澤議員は、同和対策事業や同和地域が無法や不正とは無関係であるとのメッセージを送る上でも、同和問題の枠で考える問題ではなく就労、ニート、若者の引きこもり、子育てなど大きな視点で解決する立場が必要だと指摘しました。(裏面もどうぞ)



甲良民報

2006年5月14日 No322
発行責任：日本共産党甲良町支部
代表：西澤伸明 甲良町在土 463
Tel.Fax38-4949
Eメール info@jcp-nobuaki.com
のぶあきホームページ
<http://www.jcp-nobuaki.com/>

下水道受益者負担金

16万円と6万円の

格差なぜ???

…宅内水洗化工事池寺地区説明会…

松元たけしさんによると、4月初旬、池寺地区で下水道宅内水洗化工事についての説明会がありました。質疑応答の中で、松元たけしさんが受益者負担金の地域別格差がある問題を取り上げました。「同じ町民であるのに、なんで負担に差があるのか??宅内水洗化工事には少なくとも40〜50万円かかり苦しい家庭もある。そのうえ地域によって差があるのはとても納得できない。おかしいと思っていった。説明をしてほしい。」などと質問しました。出席した担当課の職員からは、3年間の月賦払いもあるなどの説明はありましたが、納得のいく説明はついに聞くことが出来ませんでした。会場は「地域による負担の格差」という言葉のところで一時どよめいたそうです。松元たけしさんは次のように話しています。「説明が出来ない職員が悪いのではなく、町民に納得できない制度をつくった政治・行政に責任があり、公平なまちに変えていくことが大事だと思います。」

全ての町民が 共通点に立てるよう

…西澤議員の話…

今日、行政職員、とりわけ6〜7百万円以上所得がある幹部職員の中に税や下水道受益者負担金などの減免を受けている事態は、到底理解されません。即刻是正すべきものです。深刻な問題は、甲良町行政がつい最近まで「同和対策最優先」をかかげながら、実は、本当に団結と理解が必要な多数の地区住民を置き去りにしてきたことです。

山崎町長の答弁の中にあつた「…『なたみ差別』など新しい差別を生み出してきたことが部落問題解消を遅らした大きな原因だと思つ。』との認識は物事を正確に見てほしいと思います。一千万円を超える人に税金が免除だったら、「おかしい」と思つのが正常です。「新しい差別」は「解同」幹部など、「同和」の名による利権アサリはもちろん、実状に合わない各種の優遇策、当然の批判を「差別事件」として糾弾してきたことなどが頑固な垣根をつくつてしまつているのだと思います。全ての町民が共通点に立つため、同和行政の終結を求めてみなさんと力を合わせたいと思います。

お元氣ですか

のぶあきです

「同和の特権」を隠れものに

ついに「大阪も乱脈同和行政にメス!」駐車場収益の内1千万円を横領したとして逮捕された小西邦彦容疑者にかかわる「異常」が次々と報道されています。大阪府認可の財団法人である「飛鳥会」の決算書には駐車場収益の記載がない。所得隠しと源泉徴収漏れ。府へ提出する報告書に喫茶店やマツサージ店を隠したまま…こんなことが今までどうして判らなかつたのか??「地域住民の生活向上に熱心な人」「福祉に強い情熱を持った人」というのは、今はやりの「粉飾」「偽装」だったのだ。その「粉飾」「偽装」を30年にわたつて可能にしたのが「同和対策」というタブーだった。そしてそのタブーをつくつたひとつが「同和研修」ではなかつたか、どうして発覚し、逮捕まで至つたか?一般新聞だけではわからない。マスコミは小西容疑者の横顔を暴力団のつながりなど予想以上に積極取材をしているように思える。しかし、30年にわたり一貫してこの「利権構造」を追及してきた日本共産党大阪市議団を一言も報じない。また、今大問題となつている「解同」系芦原病院(浪速区)への3百20億円不正補助金疑惑問題を説明するため、議会で強制力のある調査権が発動できる百条委員会の設置を提案したのは日本共産党で、妨害し続けてきた自民、公明、民主の怠慢ぶりをひと言も書いていない。NHKニュースは小西容疑者が「解同」支部長であることも、日本共産党が議会で追求してきたことも事実さえ報道しない。5月5日付け「しんぶん赤旗」は特集を組んだ。予見したかのよう。5月9日の「しんぶん赤旗」に掲載された「いま言いたい」に登場した関西大学教授の森岡幸二さんの記事が目にとまった。新自由主義「小さな政府」を簡単に解説したうえで「正規雇用で倒れるまで働かされる一方、非正規雇用で使い捨てられる。これが結婚や子育てを困難にし、社会の持続可能性に影響を落としています。」と告発。しかし、「一連の規制緩和の転換が始まっています」と、カナダでアメリカ力巨大企業を告発する映画が作られたこと、南米の各国で反新自由主義の動きがうねりのよつに広がっていること、アメリカでの動き、フランスで若者の解雇を容易にできる「新雇用政策」を撤回させた成果は労働者の使い捨てを許さず人間的尊厳を守る課題を学生が取り上げてたかつた意義を高く評価していること、そして日本での各分野でのたかひを紹介しています。